

東埼玉資源環境組合財務書類について（令和3年度決算版）

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります

財務書類とは、組合の財政状況を様々な角度から分析したものです。財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表が主なものです。ここでは、それぞれの表にどのような役割があるのか、財務書類からどのようなことが分かるのか簡潔に説明します。

貸借対照表

年度末時点における資産（負債含む）がどれだけあるかを示すものです。資産から負債を差し引いた額が純資産となり、この額が多いほど、財政の健全性が確保されている状態といえます。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	39,082	固定負債	8,846
事業用資産	19,777	地方債	8,399
物品	13,079	引当金	447
基金	6,226	流動負債	1,363
流動資産	339	翌年度償還地方債	1,221
現金預金	339	翌年度支払引当金	35
		預り金	106
		負債合計	10,209
		純資産合計	29,211
資産合計	39,420	負債及び純資産合計	39,420

行政コスト計算書

会計年度における経常的な活動に伴うコストとごみ処理手数料等の収入を示すものです。現金主義の歳入歳出決算書に比べ、減価償却等の金銭を伴わないものについても費用として計上している点が特徴です。

(単位：百万円)

経常費用	5,706
業務費用	5,646
人件費	430
物件費等	5,183
その他業務費用	33
移転費用	60
経常収益	2,144
使用料及び手数料	1,419
その他経常収益	725
純経常行政コスト	3,562
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	3,562
組合総処理量(t)	315,512.50
1tあたりの行政コスト(円)	11,290

施設別資産

貸借対照表の固定資産のうち、事業用資産及び物品を施設別に集計したものです。

(単位：百万円)

施設名	事業用資産	物品	施設別合計
第一工場ごみ処理施設	6,658	7,931	14,589
第二工場ごみ処理施設	7,617	4,288	11,905
第二工場汚泥再生処理センター	2,352	757	3,109
堆肥化施設	68	29	97
最終処分場	2,745	74	2,819
その他	337	0	337
合計	19,777	13,079	32,856

純資産変動計算書

組合の純資産が会計年度中にどのように増減したかを示すものです。純資産の変動がどのような財源、要因で増減しているかを表しています。組合市町からの分担金は、出資金として考えるため、行政コスト計算書ではなくこちらに計上されています。

(単位：百万円)

期首純資産残高	29,829
純行政コスト	▲3,562
財源	2,944
税収等(分担金)	2,944
国県等補助金	0
その他	0
当期変動額	▲617
期末純資産残高	29,211

資金収支計算書

会計年度における現金の流れを示すものです。現金主義の歳入歳出決算書の内容に最も近い内容です。

(単位：百万円)

期首資金残高	294
業務活動収支	1,188
業務支出	3,828
業務収入	5,016
投資活動収支	▲232
投資活動支出	632
投資活動収入	400
財務活動収支	▲923
財務活動支出	1,186
財務活動収入	262
期末資金残高	339

財務書類から分かること

- ・貸借対照表の資産合計約394億円に対し、負債額約102億円、純資産合計約292億円で純資産額が負債額を大幅に上回っていることから、当組合の財政状況は健全性が高いと言えます。
- ・貸借対照表の流動負債と流動資産を比べると、流動負債の方が4倍ほどの金額になっていますが、分担金やごみ処理手数料等の比較的安定した収入が見込めるため、問題はないと言えます。
- ・行政コスト計算書によれば純行政コストは約36億円で、純資産変動計算書によればその金額の大半が分担金で賄われており、分担金が重要な財源であることが分かります。

各表の関係について

各財務書類は様々な角度から組合の財政状況を分析しているもので、いくつかの項目が連動しています。

- …貸借対照表における現金預金＝資金収支計算書における期末資金残高
- …行政コスト計算書における純行政コスト＝▲(純資産変動計算書における純行政コスト)
- …貸借対照表における純資産合計＝純資産変動計算書における期末純資産残高